

平成21年度事業報告

1. 事業の状況

平成21年度において、当協会が実施した事業その他について、平成21年度 事業計画の項目に則り、次の通り要約して報告します。

< 枠内:平成21年度 事業計画を記載 >

- | |
|--|
| <p>1. 40年ぶりに理科教育の時数の増大が図られる新学習指導要領改訂での理科の先行移行措置を成功させる</p> <p>1-1 文部科学省、全国自治体での理科教育予算(人・物・金)確保のための事業の充実
新学指導要領実施および移行措置に伴う予算の必要性を訴求する広報活動を多様な手段で充実させる</p> <ul style="list-style-type: none">・地方自治体および教育委員会への説明活動の充実・学校・教委等に対する理科設備予算の申請促進に向けた啓発活動の展開・実験観察増大に伴う一般理科予算(理科消耗品)確保のための活動・関係機関・諸団体との合同活動の増大・印刷物、Web、メール等、適切かつ多くのメディアの活用 <p>補正予算の円滑実施の推進
平成22年度理科教育振興法予算増額への活動</p> |
|--|

平成21年度、緊急経済対策の一環として大型補正予算が成立、理科では総額400億円の理振法補助金予算が実現しました。この予算により全国の小中高等学校等で理科設備品の整備が急激に促進されました。協会では、新学習指導要領で重視された理科の観察・実験が実現することを願い、啓発パンフレットを作成し、全国の都道府県・区市町村の教育委員会及び全国の小中高等学校に数次にわたり配布してまいりました。また、必要とされる理科機器リストの紹介、理振での購入方法の紹介等もホームページやDMなどあらゆる手段を使って実施してまいりました。

9月からの政権交代で補正予算の凍結があり、理振予算の未執行分の対応や、理科支援員等配置事業の事業仕分けへの対応、平成22年度理科予算増額への対応など、多岐に亘り活動をいたしてまいりました。

文部科学省への理科教育予算確保の要望活動

- ・平成22年度文部科学省「理科教育設備整備概算要求」について陳情(8.11日)
- ・新政権発足後、文部科学省及び衆・参文教関係議員事務所に理科設備補正予算等陳情(9.29日)
- ・川端達夫文部科学大臣(室)等へ平成21年度理科補正予算と平成22年度概算要求の陳情(10.14日)
- ・凍結解除：文部科学省発信(周知及び作業依頼)理科教育設備整備費等補助(10.23日)への対応
- ・平成22年度文部科学省「概算要求」説明会(教育業界4団体共催11.13日)出席
- ・行政刷新会議 = 事業仕分け対策：理科支援員等配置事業に関する「文部科学省パブリックコメン

ト募集(11.16日)に対し、関係者・団体に意見発信の呼び掛けと、協会意見を発信する。

*平成21年度理科設備整備費補正予算の総事業費400億円に対する執行額は280億円となりました。

*平成22年度(理科関連)政府予算 (会報253号でご報告の通り)

- ・理振法補助金 11億円 (21年度 20+139.9億円)
- ・スーパーサイエンススクール(125校) 20億円 (21年度 106校 14.87億円)
- ・理科支援員等配置事業 10億円 (21年度 24.5億円)
- ・理数系教員の増員 2,052人 / 全4,200人(93億円)

理振(補正予算)対応:教育委員会・学校・教員への活動

[理科啓発パンフレットの作成・配布]

(第3版)「理科設備400億円補正の下準備を!!」50,000部印刷(5.24日)

(第4版)「理科設備400億円補正の追加申請を!!」80,000部印刷(7.31日)

・それぞれ各都道府県・指定都市・区市町村教育委員会教育長へ発送(5.25日,8.3日)

・教育3団体(小・中・高)の各都道府県支部 各学校への発送(5.25~29日,8.3日)

・教育学会研究大会でのパンフレット配付:日本理化学協会(三重大会) 1,000部、

全中理(北海道大会)1,000部、日本理科教育学会(宮城大会) 1,000部、

全事研(福岡大会) 3,500部、私学中高研究発表会(千葉大会)1,000部、

[補正予算(理振法設備品)説明会、勉強会、資料提示などの実施:主なもの]

・都小理研究大会(5.16日)、全中理全国役員会(5.22日)、大田区教育委員会(5.26日)

全小理全国理事会(6.13日)、都小理理科教材展示説明会(6.15日、6.18日)、

世田谷区小学校事務職員研究会(6.23日)

・補正予算(理科)状況 情報交換会:高校・小学校の代表、5社メーカー(6.12日)

・理科購入品目と理振台帳の対比表を作成し、ホームページにアップ(11.30日)

[補正予算並びに22年度予算についての教育委員会への対応]

・「平成21年度理科教育設備整備費等補助金(補正予算関連事業)の物品購入のための契約納期について弾力的ご対応のお願い」文書を都道府県・区市町村の全教育委員会に発送。(12.28日)更に、徹底のため同文書を再度、発送した。(1.29日)

・「平成22年度理科教育設備整備費等補助金の事業実施計画等について(3.2日文科省照会)」に合わせ、「新学習指導要領に沿った理科教育充実のための予算措置(依頼)」文書を都道府県・区市町村の全教育委員会に、発送した。(3.11日)

1-2 新学習指導要領での実験・観察増加に対応するための事業の充実

小学校向け「教師のための理科実験セミナー」の開催等、教員研修へのご協力
特別講師派遣事業を通じた教育現場への支援活動の拡充

平成21年度 小学校教師のための理科実験セミナー(SPP支援事業)

従来、好評であった東京地区に加え、初めて関西地区での開催を企画、2会場での開催を全小理との共催で実施しました。また、本年度は(独)科学技術振興機構(JST)のサイエンスパートナーシッププログラム(SPP)に応募、採択されての事業となりました。

講習は、両会場とも新学習指導要領の新単元に即した内容で「電気の利用」と「粒子の概念」に関する実験を行いました。

第6回 東京地区 小学校教師のための理科実験セミナー

- ・ 後援: 都小学校校長会、東京都小理、東京都教委等
- ・ 日程: 8.20(木) ・ 会場: 東京女学館中高等学校 ・ 参加人員: 158名
- ・ 講師: 東京学芸大の平田教授(全体)、他の講師陣は昨年と同じ。

< 生涯教育新聞 10月30日号に記事が掲載されました。 >

第1回 関西地区 小学校教師のための理科実験セミナー(新規)

- ・ 後援: 大阪府校長会、大阪府小理研究会、大阪府教委、大阪市教委等
 - ・ 日程: 8.24(月) ・ 会場: 大阪教育大学(柏原キャンパス) ・ 参加人員: 42名
 - ・ 講師: 大阪教育大の畦教授(全体)、任田教授(粒子)、鈴木教授(エネルギー)の3名。
- * 大阪市立野中(淀川区)にて12月2日(水)に受講された先生が公開授業を実施、セミナーの成果が検証されました。

平成21年度スクールワンダークラブ in 東京(経済産業省委託事業)

地域コーディネーターとして、理科支援員等配置事業における特別(社会人)講師を小学校に派遣する事業で、都内23区を対象とし、本年2年目の事業である。

単なる「出前授業」ではなく、社会人講師と担任教諭とのコラボレーションを重視した実験授業を実施することで、児童からも教師からも高い評価を得ていると自負しています。

・ 委託契約日: 4月1日 ・ 委託期間: 平成21年4月1日～22年3月31日

[授業実施校 全16校]

- 1) 豊島区立椎名町小学校 6年2学級 水溶液の性質 9.24日(木)内田洋行
 - 2) 豊島区立椎名町小学校 5年2学級 ものの溶け方 9.25日(金)島津理化+ブルックス
 - 3) 中野区立丸山小学校 5年3学級 ものの溶け方 10.20+30日(火金)ヤガミ+東レ
 - 4) 墨田区立柳島小学校 6年2学級 電気の発生とその働き 10.22日(金)ナリカ
 - 5) 墨田区立中川小学校 5年1学級 天気の変化(新) 11.5日(木)ナリカ
 - 6) 大田区立洗足池小学校 6年2学級 水溶液の性質 11.9日(月)内田洋行
 - 7) 大田区立池上小学校 5年3学級 ものの溶け方 12.22日(火)ヤガミ+東レ
 - 8) 中野区立丸山小学校 6年2学級 電流が生み出す力 1.26(火)ケニス
 - 9) 大田区立池上小学校 6年2学級 電流が生み出す力 1.27(水)ケニス
 - 10) 世田谷区立八幡小学校 6年2学級 生物と環境(新) 1.28(木)東レ
 - 11) 中野区立大和小学校 5年2学級 ものの溶け方(新) 1.28(木)ケニス
 - 12) 中野区立塔山小学校 6年2学級 ものの溶け方(新) 2.4(木)ケニス
 - 13) 大田区立赤松小学校 6年2学級 電気の利用(新) 2.5日(金)内田洋行
 - 14) 大田区立おなづか小学校 5年2学級 ものの溶け方 2.5日(金)島津理化+ブルックス
 - 15) 墨田区立梅若小学校 6年2学級 電気の発生とその働き(日程調整中)ナリカ
 - 16) 中野区立大和小学校 6年2学級 電気の利用(新) 2.12日(金)島津理化+ア・ミス
- ・ 成果発表シンポジウム開催: 3月13日(土) 会場: 東京ガーデンパレス 参加: 30名

理科支援員等配置事業 優れた特別講師の発掘事業(JST委託事業)

理科支援等配置事業により全国で特別講師による授業が行われてきているが、特別講師に関する情報が不足しており、更に普及・活発化させるための方策として「優れた特別講師」のリストを全国に配布、活用していただくもので、そのリストの作成の委託を受けました。

・ 入札日: 8月14日 委託契約日: 9月1日 期間: 平成21年9月1日～22年3月10日

・ 全国都道府県及び政令市教育委員会、日本理科教育学会、社会人講師派遣事業の地域コー

- ・ディネーター、その道の達人、選定委員などに推薦(自薦可)を依頼する。
- ・16名の先生方に選定委員を依頼し、委員会を5回開催(10.22日～1.24日)した。
 - 委員長:津幡道夫氏(聖徳大教授)、副委員長:川上昭吾氏(愛教大教授)
- ・授業視察(10.24日より2.12(金)までに46名、延べ91人回)を実施しました。
- ・候補者122名から「卓越した講師」102名を選定、名簿作成しJSTに納入(3.10日完了)
 - *JSTでは、都道府県+政令市の教委に名簿を各5冊、配布した。

1-3 予算確保のための基礎調査および状況資料収集の実施

小中高の学校理科室の現状を把握し、データに基づく予算確保の活動を行うため、協会独自でアンケート調査を実施することとし、21年度「調査委員会・準備委員会」を発足、3回の委員会を開催しました。平成22年度前半、教育団体の協力を得てアンケート調査を実施する計画で進行中です。(委員長:石崎理事、副委員長:樋口副会長)

2. 関係機関・諸団体との協力活動の推進

関係機関・諸団体への支援ならびに相互協力の推進

全国小学校理科研究協議会、全国中学校理科教育研究会、日本理化学協会
 日本理科教育学会、全国公立小中学校事務職員研究会、
 その他必要な学会、研究会、諸団体、文教関係者との協力

理科教育に係る関係機関・諸団体への活動支援として、主たる研究大会への協力費拠出とともに、会長・副会長・常務理事等が出席、挨拶をいたしました。

また、新学習指導要領で重要視された観察・実験機器リストや理振法予算の説明会、更に、理科機器メーカーの協力を得て、新製品の展示・実験手法の説明会等を行い、先生方への普及・啓発をいたしました。

日本理化学協会 三重大会:8月5日～7日 参加数:約550名

全国中学校理科教育研究会 北海道大会:8月5日～7日 参加数:約650名

全国公立小中学校事務職員研究会 福岡大会:8月5日～6日 参加数:2,700名

日本理科教育学会 宮城大会:8月18日～19日 参加数:約800名

全国私立中学高等学校教員理科系研修会 千葉大会:8月17日～18日参加数:120名

全国小学校理科研究協議会 東京大会:10.29日～30日 参加数:3,500名

[その他]

- ・都小理役員会(5.16日)・日本理化学協会役員会(5.16日) 全国理事会(5.17日)
- ・全中理理事会(5.22日)・全小理理事会(6.13日) ・世田谷事務職員研究会(6.23日)
- ・全事研(福岡大会8.5日)全事研「学校財務ワーク」委員会(8.26日)
- ・静岡科学館るくる「先生のための理数学習審教材教具体験フェア2009」展示(10.18日)
- ・都中理教員発表会(11.20日)・都中理生徒発表会(1.23日)

3. 教育用理科機器の研究・開発並びに安全・品質向上に関する事業を実施する
総合理化学機器提供会員を中心にした品質向上の具体化
新学習指導要領に対応した理科実験器具の開発推進
理科実験での安全対策の検討
大学、研究機関等との共同研究や調査活動の実施
諸外国における理科教育の調査・および資料の収集

1)理科製品の安全性と品質の研究をし、向上、維持を図る方策等を模索する。
2)高校の新学習指導要領に対応した推奨品リストを研究し、作成する。
ことを目的に掲げ、21年度「安全・品質向上委員会・準備委員会」を発足、4回の委員会を開催しました。平成22年度に、具体的活動を展開するべく進行中です。
(委員長：樋口副会長、副委員長：石崎理事)

4. 新法「科学技術教育振興法」制定に向けた活動
議員連盟の立ち上げに向けた活動
有識者からなる「科学技術教育振興推進協議会」の創設準備

協会では、平成18年より「科学技術教育振興法」の制定を提案してきており、21年度も引続き活動を展開して参りました。
・科学技術・学術審議会基本計画特別委員会を傍聴し、情報収集を3回行いました。
(8.19日)(9.11日)(12.15日)
・サイエンスアゴラ・シンポジウムへの参加、情報収集を行いました。(11.3日)
・議員年末挨拶：衆参議員会館の民主党13事務所：自民党22事務所：公明党3事務所(順不同)を訪問。(12.21日) 補正予算獲得報告お礼、H22政府予算案要望、理科支援員等配置事業の不合理的訴求、等々
・科学技術政策に関するご意見募集(文部科学省HP3.10日)の内、小・中学校における理数教育等について、関係者に意見の発信を促すとともに、協会としての意見を発信した。

5. 理科教育の普及啓発に関する事業の実施
各種啓発事業への積極参加
「国際科学技術コンテスト」に対する協力

・第20回生物学オリンピック2009の開催支援を、実行団体である(財)日本科学技術振興財団振興事業部を通じて行いました。

6. 会員に対する事業の拡大
毒物及び劇物取扱資格者受験準備講習会の開催
理科教育に関する勉強会の開催

【毒物及び劇物取扱資格者受験準備講習会】

当協会のほか(社)日本教材備品協会、東京科学機器協会の3社共催で例年通り講習会を実施しました。本年は各試験会場とも難易度が増し、一般も含めた平均合格率も大幅にダウンしておりました。

- ・講習期間:7.27~8.2日 ・会場:東京女学館中学高等学校 ・受講人員:27名
- ・受験者数:24名、13名合格(54%)

【永年勤続優秀社員表彰】

平成21年5月15日第38回定時総会終了後、平成20年度永年勤続優秀社員表彰を行い、各会員事業主からの推薦者19名を表彰し、大久保会長から賞状と記念品を贈りました。

【各県単位の協会の総会出席】

- 岐阜県理科教育振興協会 平成21年度定期総会(5.9日)に参加いたしました。
- 大阪教育用理科振興協会 第50回定例総会(8.19日)に参加いたしました。

広報・Web委員会と改称、メンバー一部変更

- 1)ホームページのリニューアルと情報発信サービス等を検討する。
- 2)会報の発行(内容と時期)を検討する。

ことを目的に掲げ、広報・Web委員会と改称、Web関連の新規委員を迎え、5回の委員会を開催しました。(委員長:岩瀬理事)

- ・協会ホームページをリニューアルし、4月1日立ち上げました。
- ・会報を4号(249号~253号)発行しました。

7. 公益法人化に向けて協会の基盤の確立

- 健全なる会計財務運営を図り、財務的基盤の確立を進める
- 各種会員制度の見直しと会員数の拡充に努める
- 公益事業の拡大および、そのための体制整備を図る
- 公益法人の制度変更の研究と対応の推進

(新)公益法人制度対応

セミナー等に出席、準備書類の調査、研究を行い、外部に指導を委託した場合等の費用についての検討など行いました。

会員体系(総合、製造工場)の見直しについて

会員体系、会員制度等を見直しについて、継続して検討し、今後の方向性について研究いたしました。